


[ホーム](#) > [CSR](#)

CSR

日清紡グループは、「企業公器」の理念に基づき、低炭素社会への最適解を提案する「環境・エネルギーカンパニー」グループを目指します。


[▶ 日清紡グループのCSR](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 人権・労働慣行](#)

[▶ 公正な事業慣行](#)

[▶ 消費者課題](#)

[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[▶ CSR調達基本方針](#)

[▶ 企業倫理通報制度](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

[▶ 編集方針](#)
[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [日清紡グループのCSR](#)

日清紡グループのCSR

基本姿勢

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を基本理念として受け継いできました。

これはCSRの考え方と軌を一にするものであり、日清紡グループの経営の原点です。2009年持株会社制に移行の際、「未来共創」（変化への対応とためまめ挑戦を続け、イノベーションにより未来を創造する）を加え、新たに企業理念としました。

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。CSRの推進はわたしたちの企業理念の実現そのものです。

▶ 日清紡グループ企業理念

[▶ マテリアリティ](#)[▶ 第3期中期CSR目標とKPIの取り組み](#)[▶ CSR推進体制](#)

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

[▶ マテリアリティ](#)[▶ 第3期中期CSR目標とKPIの取り組み](#)[▶ CSR推進体制](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 公正な事業慣行](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)

マテリアリティ

現在、日清紡グループはグローバル規模で再編・統合・事業展開を進め、企業価値の向上に努めるとともにさまざまなステークホルダーから信頼されることを目指しています。日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

日清紡グループのマテリアリティ

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

マテリアリティの特定プロセス

1. 検討対象の社会課題の抽出

ISO26000、GRIガイドライン第4版、国連グローバル・コンパクト10原則などの社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しました。さらに当社グループの事業との関連性を評価し、検討対象の社会課題として22項目を抽出しました。

2. 社会課題の優先順位づけ

グループCSR会議での審議のなかで、抽出した社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位づけを行ない、試案を取りまとめました。

3. 経営戦略会議での審議、承認

日清紡ホールディングスの社長が議長をつとめ、全執行役員により構成する経営戦略会議でマテリアリティについて審議し、社会課題の大きさと当社グループ事業との関連性から上記3項目をマテリアリティとして特定しました。

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第3期中期CSR目標とKPIの取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

第3期中期CSR目標とKPIの取り組み

2016年度からの第3期中期CSR目標における重点活動項目は、社会的責任に関する国際規格ISO26000「7つの中核課題」に沿って下表の通り設定しています。

[労働安全衛生](#)、[環境分野](#)の目標については別途KPIを設定して活動を推進してきましたが、CSR活動をより確実に推進するため、2016年度はさらにCSR調達やコンプライアンスなど14項目のKPIを設定し、取り組みを開始しています。

第3期中期CSR目標

ISO26000中核課題	重点活動項目
組織統治	企業理念の浸透
	コンプライアンスの徹底
	内部統制の強化
	リスク管理の強化
人権・労働慣行	人権の尊重
	ダイバーシティの推進
	労働安全衛生活動の推進
	社員の健康づくり
環境	生物多様性保全活動の強化
	ライフサイクルアセスメント（LCA※1）の推進
	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販
	売上あたりの使用エネルギー削減
	売上あたりの温室効果ガスの排出量削減
	売上あたりのPRTR対象物質※2排出量削減
	リサイクル率の改善
公正な事業慣行	CSR調達の推進
消費者課題	品質・顧客満足度の向上
コミュニティへの参画・発展	社会貢献活動の展開

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ [マテリアリティ](#)

▶ [第3期中期CSR目標とKPIの取り組み](#)

▶ [CSR推進体制](#)

▶ [環境](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握

※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [日清紡グループのCSR](#) > [CSR推進体制](#)

CSR推進体制

日清紡グループは日清紡ホールディングス(株)経営戦略センターにCSR室を設け、グループ一体となったCSR活動を推進しています。当社、経営戦略センター長（副社長）を議長とし、当社および事業グループごとのCSR責任者などを構成メンバーとするグループCSR会議を設置し、グループ全体のCSR活動の総合的な方針や重点活動項目、KPIを策定しています。また、定期的にグループ各社の実施状況や課題を共有し、グループ一体となった取り組みを推進しています。さらに、環境や安全衛生については別途推進体制を構築して具体的な活動を展開しています。



第5回グループCSR会議

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第3期中期CSR目標とKPIの取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



環境

基本姿勢

日清紡グループは、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして日清紡グループ行動指針に示された次の原則に基づき、自主的、積極的に、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- 環境保全に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
- 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造します。
- 環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます。
- 環境教育・啓発を通じて日清紡グループ全員の環境意識を高めます。
- 周辺環境との調和や地域環境に配慮した緑化等、生態系の保全に配慮します。

(日清紡グループ行動指針 より)



▶ 環境への取り組み



▶ マテリアルバランス



▶ 環境マネジメント



▶ 省エネルギー



▶ 気候変動対策



▶ LCA



▶ 省資源



▶ 水資源



▶ 化学物質管理

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

▶ 編集方針



▶ 生物多様性



▶ 輸送量



▶ 環境貢献活動



▶ 環境会計、主要会社別環境データ

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境への取り組み

中長期環境目標への取り組み

2017年度は、中長期環境目標達成のため、各中核会社の環境経営推進担当者によるマネジメントを一層強化しました。COP※1で採択されたパリ協定に基づく活動を国内外で推進していくため、LED照明の導入加速や石油エネルギーのガス転換等の省エネ・低炭素化に引き続き注力しました。

※ COP (Conference of the Parties) : 締約国会議

第3期中期環境目標（2015～2018年度）と進捗評価

定性目標	2018 年度 目標	2017 年度実績	進捗評価※1
生物多様性保全活動の強化	『生態系保全先行推進モデル事業』の展開	10 事業所で活動推進中	○
ライフサイクルアセスメント※2(LCA)の推進	売上に占める割合 40%以上	売上に占める割合 23%	△
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 40%以上	売上に占める割合 44%	○
売上あたりの使用エネルギー削減	2014 年度比 5%以上削減	2014 年度比 6%削減	○
売上あたりの温室効果ガス※3の排出量削減	2014 年度比 5%以上削減	2014 年度比 2%削減	△
売上あたりのPRTR 物質※4排出量削減	2014 年度比 10%以上削減	2014 年度比 10%増加	△
リサイクル率の改善[リサイクル率 = (リサイクル量) ÷ (リサイクル量を含む廃棄物総発生量)]	リサイクル率 90%以上	全体 83%	△
	内訳 (単位: %)		
	国内 98%	97%※5	○
	海外(TMD 除く) 87%	87%	○
	TMD 82%	68%	×

※1 評価基準
○ 目標達成見込み △ 要対策 × 目標未達成見込み

※2 ライフサイクルアセスメント: 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握

※3 温室効果ガスの二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表の実排出係数を使用

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

[編集方針](#)

※4 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質
※5 旧美合事業所の埋設廃棄物処分を除く

長期環境目標

日清紡グループの2025年度をターゲットとする長期環境目標は以下のとおりです。

長期環境目標

1. 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販
売上に占める割合65%以上
2. 売上あたりの温室効果ガスの排出量削減
2014年度比15%以上削減
3. リサイクル率の改善
リサイクル率95%以上

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

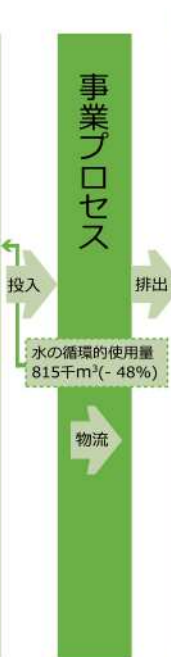
Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。
 主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。

インプット

エネルギー使用量	10.36 百万GJ^{※1}
電力	777.4 千MWh
内 太陽光発電量 ^{※2}	0.96 千MWh
石炭	79.4 千t
重油	1.5 千kL
都市ガス(天然ガスを含む)	17.2 百万m ³
水総使用量	10,528 千m³
地下水	8,707 千m ³
工業用水	1,118 千m ³
原材料 総投入量	272.5 千t
ブレーキ用粉材料	85.8 千t
化学物質	68.4 千t
鋼材	54.2 千t
綿花・綿糸	31.9 千t
梱包材	8.0 千t
パルプ(古紙パルプ含む)	0 千t
PRTR対象物質 ^{※3} 取扱量	3,390 t
OA用紙使用量	76,227 千枚



アウトプット

温室効果ガス^{※4}	654.8 千t-CO₂
エネルギー起源 ^{※5}	598.2 千t-CO ₂
非エネルギー起源 ^{※6}	56.6 千t-CO ₂
大気への排出	
NOx	242 t
SOx	228 t
VOC ^{※7}	73 t
ばいじん	55 t
水系への排出	
排水量	9,960 千m ³
COD ^{※8}	119 t
SS ^{※9}	69 t
PRTR対象物質	
排出量	39.5 t
移動量	277.6 t
廃棄物総量	67.6 千t
リサイクル廃棄物量	56.4 千t
製品	281.1 千t
太陽光発電量	3.95 千MWh
輸送量 ^{※10}	52.4 百万・km

※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ = 10⁹J = 約 24 万キロカロリー
 ※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く
 ※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質
 ※4 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.512 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
石炭	1.890 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
A 重油	2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

※5 エネルギー起源温室効果ガス : 燃料消費により発生した温室効果ガス
 ※6 非エネルギー起源温室効果ガス : 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス
 ※7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエン等の揮発性有機化合物の排出量
 ※8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量
 ※9 SS (Suspended Solid) : 水中に浮遊する物質質量
 ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

[インプット/アウトプット明細](#) **130KB**

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ **環境**

▶ [環境への取り組み](#)

▶ **マテリアルバランス**

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境マネジメント

環境経営を推進する体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、環境経営推進規定を制定し、日清紡ホールディングス(株)社長が最高責任者として環境経営を推進する体制を構築しています。

ISO14001認証取得拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。2017年度は、インドネシアのPT. Nisshinbo Indonesia, PT. Nikawa Textile Industry, PT. Naigai Shirts Indonesiaの3社とインドのNisshinbo Mechatronics India Private LimitedがISO14001：2015年版の認証を取得しました。

全子会社は毎年経営トップによるマネジメントレビューを実施しています。日清紡グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の当社取締役会で実施し、最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。

ISO14001：2015年版対応

環境マネジメントシステムの国際規格が2015年9月に改訂されました。移行期限は2018年9月14日で、国内外の拠点で順次移行を進めています。2018年3月現在、認証取得57拠点中49拠点で移行を完了し、期限までに全拠点で移行を完了する計画です。

環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループは、行動指針に「環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます」という条項を掲げ環境マネジメントシステムの推進に積極的に取り組んでいます。

2018年3月末現在、ISO14001認証取得組織は57拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1か所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステムISO50001の認証も進めており、13拠点がこの認証を取得しました。

(認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています)

ISO14001認証登録組織 (2018年3月31日現在)

国内(23拠点)

日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株)	(統合認証)	(東京都三鷹市)

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

長野日本無線(株)	(統合認証)	(長野県長野市)
上田日本無線(株)	(統合認証)	(長野県上田市)
ジェイ・アール・シー特機(株)		(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
新日本無線(株)		(東京都中央区)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)
リコー電子デバイス(株)※		(大阪府池田市)
日清紡ブレーキ(株)	(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
南部化成(株)	(統合認証)	(静岡県榛原郡)
(株)エクセル東海		(静岡県御殿場市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡テキスタイル(株)	吉野川事業所	(徳島県吉野川市)

※リコー電子デバイス(株)は、2018年3月1日に当社の連結子会社になりました。現在、(株)リコー(統合認証)の関連事業所として登録しています。

海外(34拠点)

深圳恩佳升科技有限公司	(中国)
THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
TMD/ Leverkusen※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Essen※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Coswig※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Hamm※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Leverkusen(Services)※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Hartlepool※ ¹	(英国)

TMD/Kilmarnock※1	(英国)
TMD/ Creutzwald※1	(フランス)
TMD/ Valencia※1	(スペイン)
TMD/ Caransebes※1	(ルーマニア)
TMD/ Querétaro※1	(メキシコ)
TMD/ Salto	(ブラジル)
TMD/ Shijiazhuang※1	(中国)
TMD/ Hangzhou※1	(中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	(タイ)
Nisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd.	(タイ)
Saeron Automotive Corporation	(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡精密機器(上海)有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics(Thailand)Ltd.	(タイ)
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited	(インド)
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	(中国)
広州南部工程塑料有限公司	(中国)
Nanbu Philippines Incorporated	(フィリピン)
Toms Manufacturing Corporation	(フィリピン)
PT. Nanbu Plastics Indonesia	(インドネシア)
PT. Standard Indonesia Industry	(インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia	(インドネシア)
PT. Nikawa Textile Industry	(インドネシア)
PT. Naigai Shirts Indonesia	(インドネシア)

※1 エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 認証も取得

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 - 2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



省エネルギー

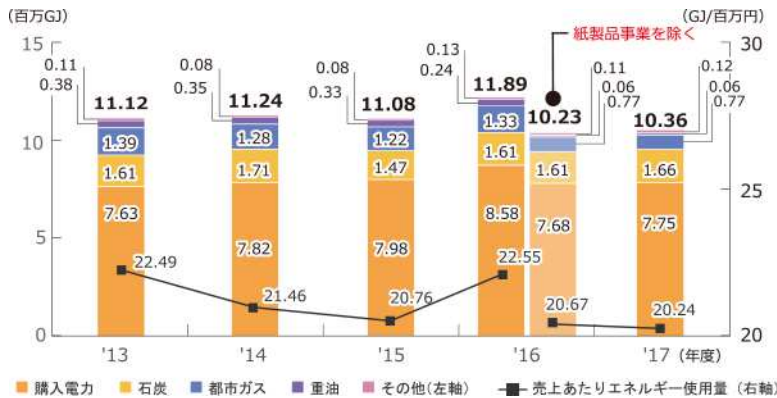
燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量は10.36百万GJで、前年度比13%減少しました。売上あたりの使用エネルギーは20.24GJ/百万円となり、前年度比10%減少しました。これは紙製品事業の譲渡によるものです。

紙製品事業を除いた比較では、エネルギー使用量は前年度比1%増加し、売上あたりの使用エネルギーは2%減少となりました。主として、プレーキ事業、精密機器事業でのエネルギー使用量増加によるものです。

燃料別では、使用エネルギー全体の75%が購入電力でした。また、使用エネルギー全体の16%が繊維事業のインドネシア子会社2社（PT. Nisshinbo IndonesiaおよびPT. Nikawa Textile Industry）で使用している石炭によるものでした。

エネルギー使用量と売上あたりのエネルギー使用量の推移



事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはプレーキ事業で、次いで繊維事業でした。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

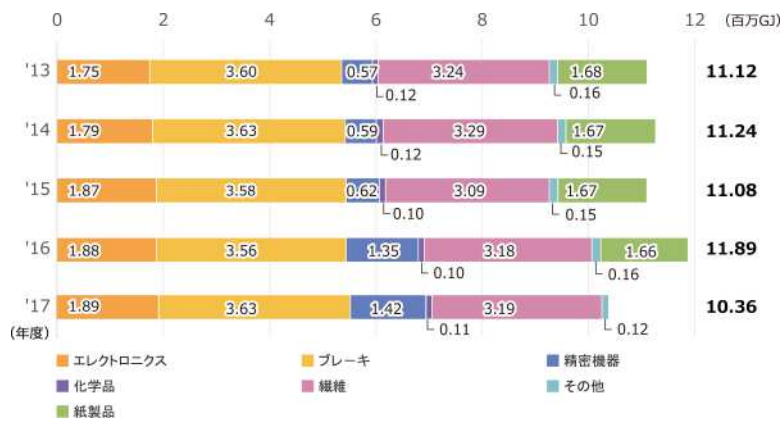
[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

事業別エネルギー使用量



LED照明の導入加速

2017年度1年間の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り2,944MWhとなりました。

電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
エレクトロニクス事業	194
ブレーキ事業	1,623
精密機器事業	820
化学品事業	6
繊維事業	301
合計	2,944

工場内照明のLED化

Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.は、2016年3月から工場内照明のLED化を進めています。

2016年度は第3工場の蛍光灯2,187本を全てLED化し、2017年度は第1・第2工場の3,336本のうち2,240本をLED化しました。LED化による節電量は全体で905MWhとなりました。

2018年末にはすべての蛍光灯をLED化する計画です。

中国清潔生産促進法に基づく認証取得

中国にある日清紡ブレーキ(株)の子会社 日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(NSC)は、2018年2月、清潔生産促進法に基づく国家認証「清潔生産認証」を取得しました。

この認証は、エネルギーと資源の効率的な利用のため省エネルギー、省資源、廃棄物削減などの活動を奨励しその効果が認められた企業に対して地方行政機関から与えられるものです。同社は環境負荷低減活動として、汚水再処理設備を設置し、最終処理水を工場内のコーティング工程で再利用することにより水使用量を1日あたり12 t削減しました。また、建屋内外の照明をLED化し、年間35MWhの節電を実現しました。その活動の効果が認められ、蘇州市環境局から認証が与えられました。



汚水再処理設備



屋外LED照明

蓄電システムの導入

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) は2017年、政府が推進するエネルギー融合システムESS(Energy Storage System)支援事業に応募して事業承認を受け、2017年11月に変電室内に蓄電システムを設置しました。電力料金が安い深夜の時間帯に充電し、昼間の時間帯に使用することで電力デマンドおよび電気料金の低減につながり、2018年3月には電気料金が約1,480万ウォン削減できました。

ESS支援事業には約200社が応募し、事業承認を受けることができたのはそのうち15社でした。また、同社の事業はESS支援事業の優秀事例に選定され、韓国エネルギー公団発行の冊子にも紹介されました。



設置した蓄電システム



ESSモニタリング画面

切断機変更による消費電力低減

南部化成(株)大井川事業所は、押出成形機の切断機をチップソー（丸鋸刃）式からナイフ（丸刃）式へ変更しました。押出成形で直線的に連続して成形されたものを一定長に切断する装置としてはチップソーが一般的ですが、チップソーの刃の厚さ分の切断しりが切粉（切断くず）となるため、集塵機の併設が不可欠です。今回導入したナイフ式切断機では切粉が発生しないため集塵機が不要となり、年間15MWhが節電できました。あわせて切粉分の資源削減のほか、エアブロー処理やバリ取り工程が不要となりました。



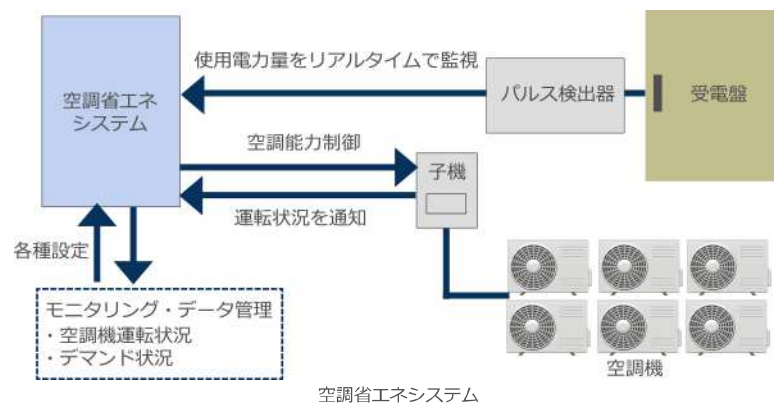
チップソー式切断機



ナイフ式切断機

空調省エネシステム導入

日清紡ケミカル(株)千葉事業所は、2017年9月に空調省エネシステムを導入しました。このシステムは空調機の運転状態を監視し、きめ細かく制御することで使用電力の低減を図るものです。また電力デマンドも監視しその予想値が目標値に近づいた場合には、一時的に各空調機の運転を抑え、電力デマンドの上昇を抑制します。これにより同事業所は、2017年度に契約電力の引き下げと42MWhの節電を実現しました。



冷却水用ポンプの更新

THAI NJR CO., LTD.は冷却水用にポンプを4台保有し、うち3台を稼働してきましたが、ポンプ3台では冷却水の供給が過剰で、2台では不足する状況でした。そこで、休止中のポンプをインバーター制御のポンプに更新するとともに使用圧力の適正化を図りました。その結果、ポンプ2台の稼働で対応できるようになり、2017年度173MWhの電力量の削減が実現しました。

日清紡グループは今後も、国内外の生産拠点で環境負荷低減を目指した活動を実践していきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 環境 > 気候変動対策

気候変動対策

温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は紙製品事業の譲渡により、654.8千t-CO₂（前年度比11%減）、売上あたり温室効果ガス排出量は1.279 t-CO₂/百万円（前年度比8%減）となりました。

紙製品事業を除いた比較では、温室効果ガス排出量は前年度比1%増加、売上あたり温室効果ガス排出量は前年度比2%減少しました。

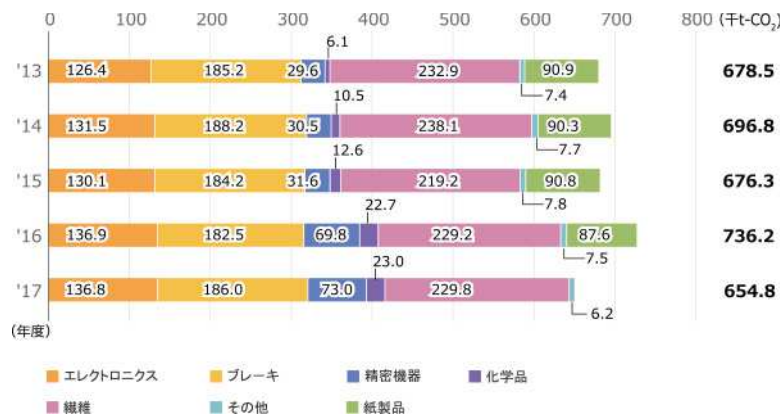
非エネルギー起源の温室効果ガスのうち65%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として新日本無線(株)の電子デバイス製品製造工程から排出されたものです。

温室効果ガスの排出量と売上あたり温室効果ガス排出量の推移



事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の35%を、ブレーキ事業は28%を占めました。

事業別温室効果ガス排出量



温室効果ガス排出量に占める国内の割合は35%でした。

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

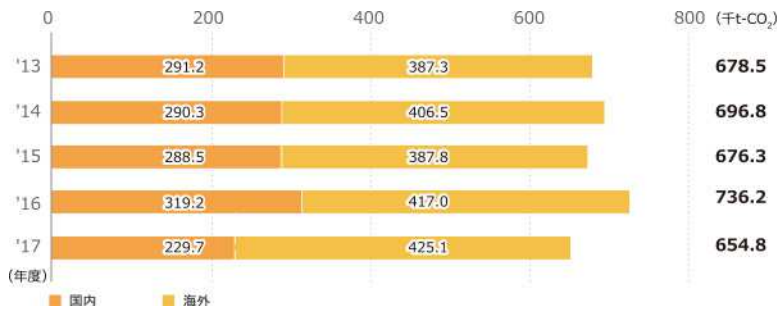
▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

国内/海外温室効果ガス排出量



<注記>

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.512 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
石炭	1.890 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

電力の換算係数は、「電気事業者別排出係数-平成28年度実績-」の代替値を使用しています。上記係数にて、全ての報告年度についてさかのぼって再計算しています。

再生可能エネルギーの導入

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2017年度を通して安定的に稼働し、4.91千MWhの発電をしました。

2017年度末事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電 試験
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
合計	3,778		

ウレタンフォーム発泡剤の代替

日清紡ケミカル(株)は、これまで硬質ウレタンフォームの発泡剤として使用してきたHFC(ハイドロフルオロカーボン)を、地球温暖化係数※が1であるHFO (ハイドロフルオロオレフィン) に切り替えた製品を開発しました。

HFOの地球温暖化係数は、従来使用していたHFCの1/1000以下で、2017年度販売量の12%が切り替え済みです。今後、お客さまの承認を得て順次新製品に切り替え、地球温暖化防止に貢献していきます。



フロララベル

※地球温暖化係数：二酸化炭素を基準にして、温暖化する能力が何倍あるかを表した数字

燃料電池の普及

日清紡ホールディングス(株)が開発するカーボンアロイ触媒が、カナダの燃料電池メーカーBallard Power Systems Inc.のポータブル用燃料電池に採用されました。固体高分子形燃料電池(PEFC)※に用いられる非白金触媒として、世界初の実用化です。カーボンアロイ触媒は、希少資源である白金を使用せず、カーบอนを主原料に工業生産を可能とし安定供給が実現できます。

今後はカーボンアロイ触媒のさらなる性能向上と、より大きな市場に向けた用途開発を進め、固体高分子形燃料電池の普及拡大により水素社会の実現に貢献していきます。

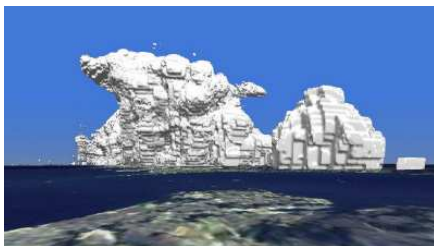
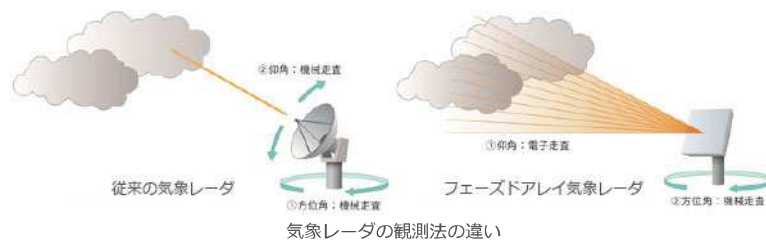
※固体高分子形燃料電池(PEFC)：電解質に高分子電解質膜を用いる燃料電池で、小型化と軽量化が可能であり、家庭用燃料電池や燃料電池車に用いられる

自然災害リスクの低減

日本無線(株)はこのほど、異常気象の早期警戒を可能とする気象レーダ フェーズドアレイ※気象レーダを開発しました。

近年、積乱雲によって発生する局地的大雨の増加により洪水や突風などの自然災害のリスクが増加しています。従来の平面的に観測する気象レーダでは、短時間で急速に発達する積乱雲の立体像を捉えることが困難でした。この新型気象レーダは複数個のアンテナを搭載し、各アンテナからの電波を電子的に制御することで積乱雲を立体的かつ高速に観測することができます。これにより積乱雲をすばやく探知し、局地的大雨を予測することが可能となり、自然災害の低減に貢献できます。

※フェーズドアレイ：小型のレーダを平面上に多数組み合わせた複眼型で、死角が少ない



フェーズドアレイ気象レーダで観測した3D画像
(写真提供：防衛大学校 小林文明先生)

高効率織機の導入

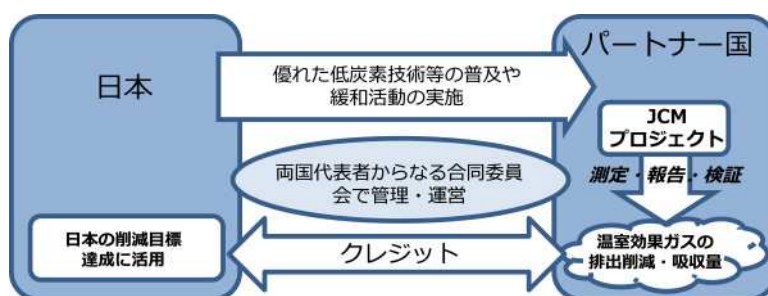
インドネシアのPT.Nikawa Textile Industryは日清紡テキスタイル(株)とともに、環境省が進めている二国間カーボンオフセットの取り組みであるJCM※資金支援事業の共同事業者として高効率織機の導入を進めました。



高効率織機

今回導入した27台の織機は(株)豊田自動織機製のエアジェット織機（空気の噴射を利用して緯糸入れを行う織機）JAT810で、織物の緯糸搬送に必要な圧縮エアの消費量を従来型織機との比較で20%削減可能な省エネ織機です。さらに、従来機では実現できなかった高難度の織物を高速で織ることができるため、生産性が飛躍的に向上することが期待されます。27台の導入により想定される二酸化炭素排出削減量は年間439 t-CO₂で、その10%、43.9 t-CO₂をクレジットとして2社が取得します。

※JCM (Joint Crediting Mechanism) : 二国間クレジット制度。優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献する取り組み



二国間クレジット制度（出典：経済産業省）

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



LCA

LCA（ライフサイクルアセスメント）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループでは、環境負荷の把握と低減を図るため、LCAデータを算出して製品企画や製造工程の改善に活用しています。

ガラス製品

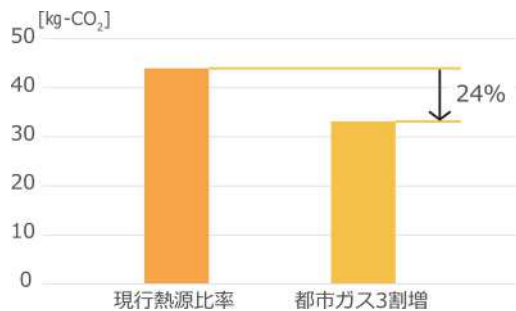
日本無線硝子(株)は手吹きガラスを専門とするメーカーで、ハンドメイド成形の伝統を守りながら多品種少量の工業用ガラス製品を提供しています。

同社はガラス製品の製造および廃棄段階のLCAを実施しました。その結果、ガラス製品1kgあたり45.4kgのCO₂を排出し、その99%が製造段階の排出であることが判明しました。同社はCO₂排出量を削減するために、熱源として使用している電気と都市ガスの比率の検討を行いました。その結果、熱量あたりのCO₂排出量が電気の約40%である都市ガスの使用比率を3割増やすことによりCO₂を24%削減することができると分かりました。



製品例：各種電子管用ガラスバルブ

ガラス製品1kgあたりのCO₂発生量



Ecoクロス

日清紡メカトロニクス(株)は、羽根肉厚を極限まで薄くし、総重量を軽くした環境影響が少ないクロスフローファン（商品名Ecoクロス）を開発、販売しています。同社は、(社)産業環境管理協会のLCAソフトウェアMiLCAによる環境影響評価（「地球温暖化」「資源消費」「水資源消費」）を実施しました。解析の結果、Ecoクロスは当社従来品に比べ地球温暖化、資源消費では約2割強、水資源消費では約3割強の負荷低減効果が確認できました。

影響評価指数

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

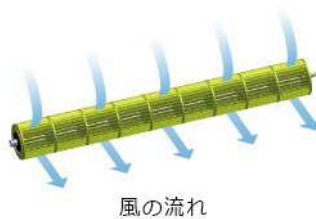
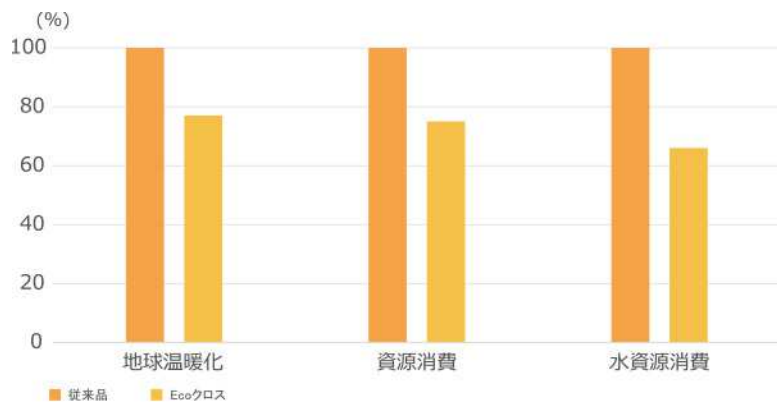
▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)



[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

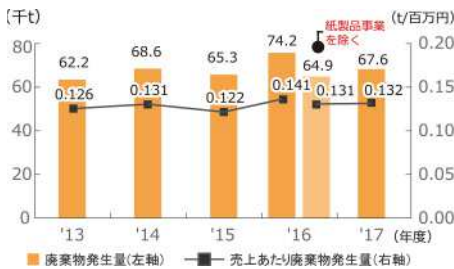
省資源

廃棄物発生量

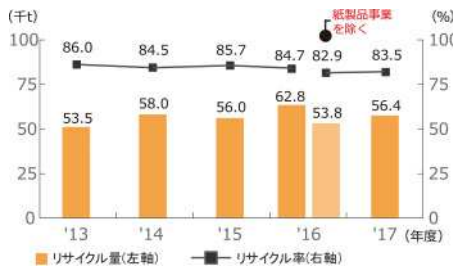
日清紡グループの廃棄物発生量は紙製品事業の譲渡により、67.6千t（前年度比9%減）、売上あたり廃棄物発生量は0.132t/百万円（前年度比6%減）となりました。

紙製品事業を除いた比較では、廃棄物発生量は前年度比4%増加し、売上あたり廃棄物発生量は微増しました。リサイクル率は83.5%で、前年度比0.6%向上しました。

廃棄物発生量と売上あたり廃棄物発生量の推移



リサイクル量とリサイクル率の推移



ゼロエミッション

グループ全体でゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は(は前年度より2か所増えて20か所となりました。

ゼロエミッション達成拠点

- 日清紡ホールディングス(株)中央研究所
- 日清紡ホールディングス(株)徳島事業所
- 日清紡ホールディングス(株)藤枝事業所
- 長野日本無線(株)本社工場
- 上田日本無線(株)本社・工場
- ジェイ・アール・シー特機(株)
- 日本無線硝子(株)
- Alphatron Marine Beheer B.V.
- 新日本無線(株)川越製作所
- 佐賀エレクトロニクス(株)
- (株)エヌ・ジェイ・アール福岡
- 日清紡ブレーキ(株)館林事業所
- 日清紡ブレーキ(株)豊田事業所
- 南部化成(株)本社・テクノセンター
- 日清紡ケミカル(株)千葉事業所
- 日清紡ケミカル(株)徳島事業所
- 日清紡ケミカル(株)土気事業所
- 日清紡テキスタイル(株)徳島事業所
- Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
- PT. Naigai Shirts Indonesia

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

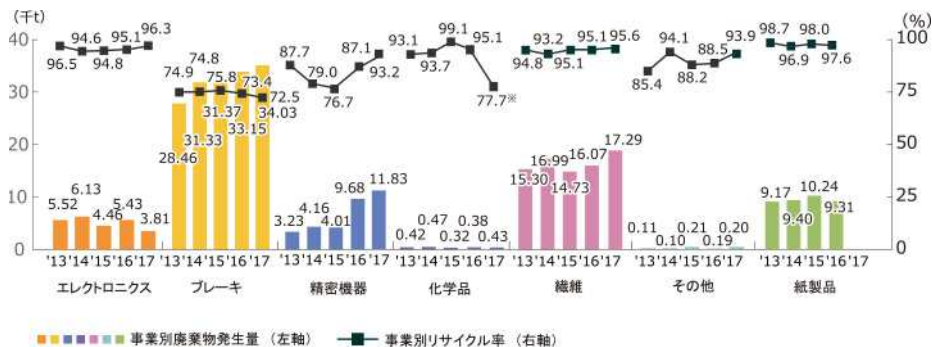
[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2025年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移



※化学品事業のリサイクル率低下は、リサイクル処分委託先の定期修理によるものです。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

水資源

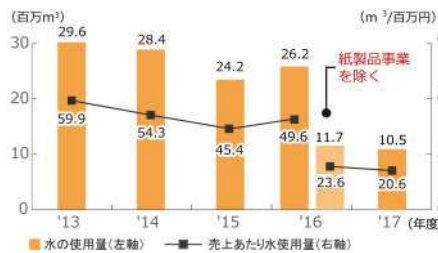
水資源の使用量

水資源の使用量は紙製品事業の譲渡により、10.5百万m³（前年比60%減）、売上あたりの水使用量は20.6m³/百万円（前年度比58%減）、水のリサイクル量は0.815百万m³（前年度比48%減）となりました。

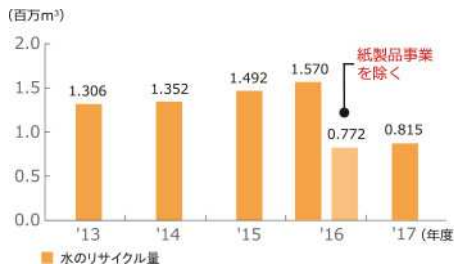
紙製品事業を除いた比較では、水の使用量は前年度比10%減少、売上あたりの水使用量は前年度比13%減少しました。主として、精密機器事業とエレクトロニクス事業で水資源の効率的利用が進んだ結果です。

水のリサイクル量は、前年度比6%増加しました。主として、佐賀エレクトロニクス(株)でのリサイクル促進によるものです。

水使用量と売上あたり水使用量

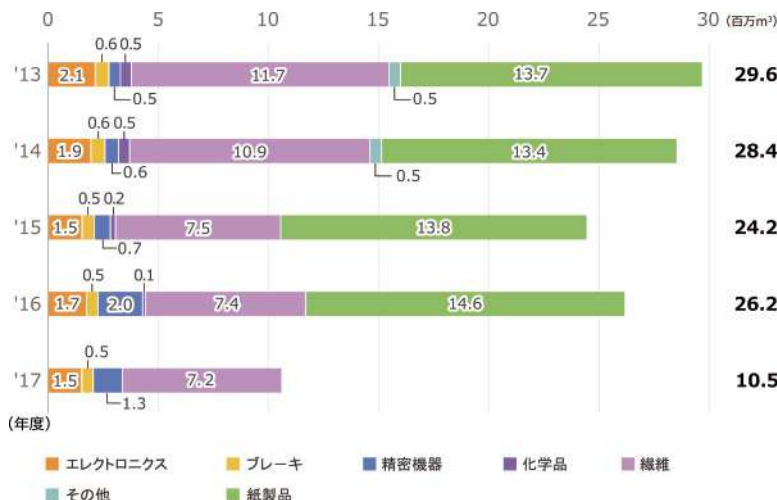


水リサイクル量の推移



事業別の水使用量は比率が最も高かった紙製品事業の譲渡により、繊維事業が全体の68%となりました。

事業別水使用量の推移



CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ **水資源**

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

排水の有効利用

佐賀エレクトロニクス

佐賀エレクトロニクス(株)は、ウェハダイシング工程（ウェハ上に形成された集積回路などを切り出し、チップ化する工程）で洗浄用に純水および上水を大量に使用しており、その排水には多量の微粉末シリコンが含まれています。排水はこれまで下水として処分していましたが、①貯水時の汚物沈殿処理 ②ろ過 ③精密ろ過（1.0μmフィルター）の工程を経て、ダイシングの洗浄水として上水の代わりに再利用することにしました。その結果、排水および上水とも削減量が月3,000㎡に達しました。

Nisshinbo Automotive Manufacturing

米国のNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、排水中の揮発性有機化合物（VOC）を低減するための炭素ろ過システムを導入しました。これは排水中に含まれるVOCを活性炭に付着させることによって取り除くシステムで、砂ろ過器や逆浸透システムも搭載されており固形分などの不純物も除去できます。このシステムにより、排水の一部を工業用水としてリサイクルすることが可能となり、製品1トンあたりの工業用水使用量が13㎡から10㎡に削減できました。

水リスクの把握

日清紡ホールディングス(株)はWorld Resources Institute Aqueduct*を使用し、グループ内のグローバル主要拠点35拠点の水リスクの把握を実施し、当社グループ環境経営推進担当者会議で情報を共有しました。

これからも各拠点で把握している実態との整合性を確認するとともに、サプライチェーンでのリスク評価を進めていきます。

※World Resources Institute Aqueduct：世界資源研究所が開発・発表した水リスク情報を無料で提供するツール

持続可能なコットンの生産

日清紡テキスタイル(株)の子会社Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.は2017年度、PT.Nikawa Textile Industry（2016年度登録）に続き、ベターコットンイニシアチブ(BCI)のメンバーとして登録されました。

BCIは「持続可能なコットンの生産」を包括的に目指すNGOで、効率的な水の使用、農薬使用量の削減、生産農家の収益性向上など、具体的な目標を設定した戦略的アプローチが特徴です。海外ではアディダスやH&M、イケア、ナイキ、リーバイスといった多くのグローバル企業が参加しています。

今後も持続可能な原料の調達を通じて地球環境への負荷低減に取り組んでいきます。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

化学物質管理

化学物質の取扱量

PRTR対象物質※取扱量は紙製品事業の譲渡により、3,390 t（前年度比4%減）となりました。

紙製品事業を除いた比較では、前年度比3%減少となりました。

PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン（842 t）とクロム（458 t）、ウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート（955 t）です。

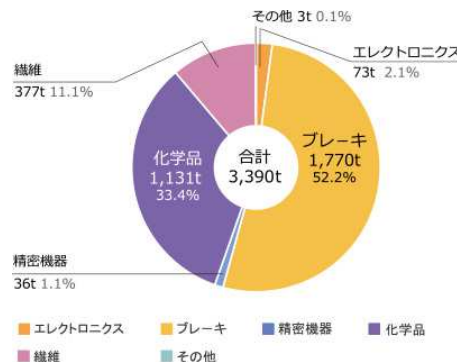
※PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の52%を占めています。

PRTR対象物質取扱量の推移



事業別PRTR対象物質取扱量



化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量は、39.5 t（前年度比6%増）、売上あたり排出量は、0.077kg/百万円（前年度比8%増）となりました。

紙製品事業を除いた比較では、排出量は前年度比7%増加、売上あたり排出量は前年度比3%増加となりました。これは主として、精密機器事業、エレクトロニクス事業でトルエン、キシレンの排出量が増加したことによるものです。

化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率
トルエン	18.2	46.1%
キシレン	9.7	24.6%
エチルベンゼン	4.7	11.9%
ヘキサメチレンテトラミン	2.0	5.1%
フェノール	1.8	4.6%
アンチモン	1.5	3.8%

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

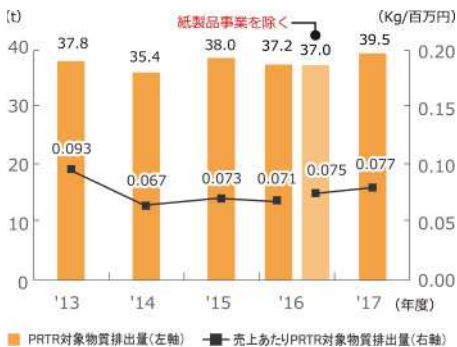
[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

PRTR対象物質排出量と売上あたりPRTR対象物質排出量の推移

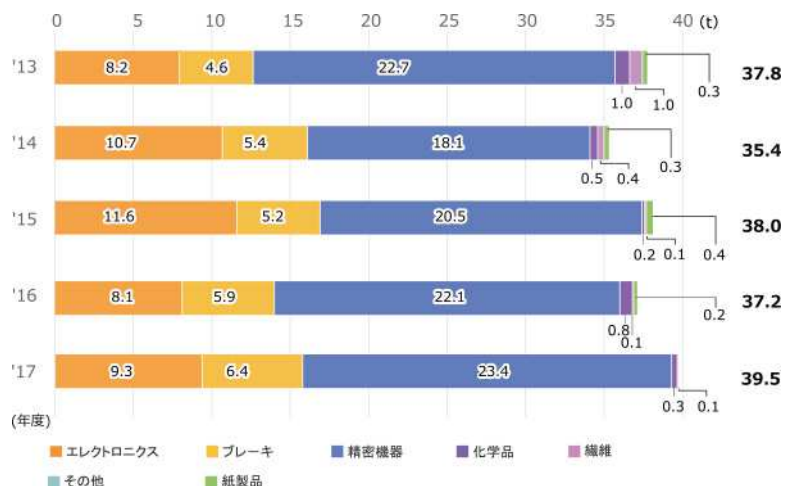


物質名	排出量(t)	比率
その他	1.6	3.9%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く46%を占めています。

事業別内訳では、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを排出している精密機器事業の比率が59%となりました。一方、同事業ではジクロロメタンの代替が完了し、排出がなくなりました。

事業別PRTR対象物質排出量

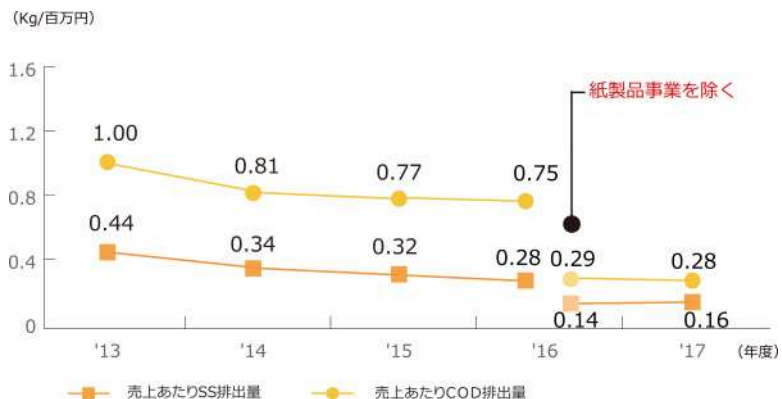


排水の浄化

日清紡グループの売上あたりのSS（水中の浮遊物質）排出量は紙製品事業の譲渡により、0.16kg/百万円（前年度比43%減）、売上あたりのCOD※排出量は0.28kg/百万円（前年度比63%減）でした。

紙製品事業を除いた比較では、売上あたりのSS排出量は前年度比微増となりました。また、売上あたりのCOD排出量は前年度比微減となりました。

※COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量



大気への排出

日清紡グループの売上あたりのSOx（硫黄酸化物）排出量は0.54kg/百万円（前年度同等）でした。売上あたりのNOx（窒素酸化物）排出量は0.58kg/百万円（前年度比5%減）、同VOC※排出量は0.17kg/百万円（前年度比6%増）、同ばいじん排出量は0.13kg/百万円（前年度同等）でした。

紙製品事業を除いた比較では、売上あたりのSOx排出量は、前年度比7%減少しました。主として、Thai NJR Co., Ltd.でボイラー燃料を重油からLPGへ変更したことによるものです。売上あたりのNOxは前年度比2%減少しました。売上あたりVOC排出量、同ばいじん排出量は前年度とほぼ同等でした。

※VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエン等の揮発性有機化合物



繊維加工のPFOAフリー化

繊維の撥水加工などに用いられるフッ素薬剤には、PFOA（パーフルオロオクタン酸）が微量含まれているものがあります。PFOAは環境残留性、生体蓄積性が指摘され、日清紡テキスタイル(株)ではいち早くPFOAフリー化に着手し、2017年度からは国内外ともにPFOA使用を中止、PFOAフリーの加工に切り替えを完了しました。

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

生物多様性

生物多様性民間参画パートナーシップに参加

日清紡ホールディングス(株)は、経済団体、事業者、NGO、自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、生物多様性の保護活動に取り組んでいます。

第2期中期環境目標では、調査、教育、啓蒙が活動の中心でしたが、2015年度からの第3期中期環境目標では、事業ごとに1件以上の生態系保全先行推進モデル事業を設定し、具体的な生物多様性の保全に取り組んでいます。

生態系保全先行推進モデル事業

会社・事業所	関連する愛知目標※ 活動内容 保護生物等	
日本無線(株)	目標：水産資源の保全 活動：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集 保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査	 データ収集装置装着のマアナゴ漁船
長野日本無線(株) 本社工場	目標：自然生息地の保全 活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全 保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）	 植樹・保全活動
新日本無線(株) 本社および川越製作所 日本無線硝子(株) 本社工場	目標：重要な生態系（ホットスポットや干潟等）の保全 活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全 保護生物等：新河岸川周辺の動植物（保護生物等は未特定）	 水辺環境保全活動
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	目標：絶滅危惧種の保全 活動：群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西沼の保全活動 保護生物等：キンブナ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）等	 外来種駆除活動

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

<p>日清紡ブレーキ(株) 豊田事業所</p>	<p>目標：自然生息地の保全 活動：西広瀬・丸根山ビオトープの整備と維持管理 保護生物等：ムササビ・オオムラサキ・キキョウ等の保護種に関する生態系保全</p>	 <p>丸根山ビオトープ</p>
<p>日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所</p>	<p>目標：重要な生態系（ホットスポットや干潟等）の保全 活動：敷地内の増田公園にトンボ類の生息環境創出 保護生物等：トンボ（アジアイトトンボ、ギンヤンマ等の飛来・繁殖を期待）</p>	 <p>外来スイレン駆除</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 中央研究所 日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>目標：絶滅危惧種の保全 活動：周辺山林（千葉市緑区大野台）に自生している貴重な植物の調査・保護・増殖 保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危惧Ⅱ類、ラン科キンラン属の多年草）</p>	 <p>キンラン</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所</p>	<p>目標：絶滅危惧種の保全 活動：事業所内の池の水質保全 保護生物等：ミナミメダカ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナミメダカ保護池</p>
<p>日清紡テキスタイル(株)他2社 徳島事業所</p>	<p>目標：絶滅危惧種の保全 活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を防火水槽で増殖し、数年後には河川放流 保護生物等：カワバタモロコ（徳島県：絶滅危惧ⅠA類、環境省：絶滅危惧ⅠB類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

※ 愛知目標：2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締約国会議で決定された2020年までの目標

希少種・絶滅危惧種の保護活動

日清紡ブレーキ(株)館林事業所近隣の中野沼西沼（群馬県邑楽郡邑楽町）には、キンブナなどの希少種、絶滅危惧種が生息しています。邑楽町はこの沼を町の天然記念物として指定し、保全活動を推進しています。同事業所はこの活動を支援し、邑楽町が開催する外来魚駆除活動には社員が参加し、釣り禁止区域の監視のために沼周辺のパトロールも実施しています。

2017年8月には、近年確認されていなかったマミズクラゲの生息が確認できました。日本に2種類しかいない、淡水に生息する直径1～2cmのクラゲです。



マミズクラゲ

湿原の環境保全活動

佐賀エレクトロニクス(株)は、2017年12月、佐賀県の協力を得て唐津市にある檜原温泉の環境保全活動を開催しました。参加者は佐賀県の指導者1名、社員16名のほか一般ボランティア5名で、総勢22名となりました。専門家の指導のもと、自然植生の再生、水田や周辺の保全活動を行いました。



落ち葉拾い



参加者

三鷹跡地再開発事業「いきもの共生事業所」に認証

日清紡ホールディングス(株)は、東京都三鷹市の日本無線(株)三鷹製作所跡地を再開発中です。2021年2月までの工期で、野村不動産(株)と共同で、敷地面積26,000㎡の大型マンションの建設を計画しています。シンボルとなるのは、この地をずっと見守り続けてきた2本の大きなヒマラヤスギです。日本無線(株)時代から地域で親しまれてきたヒマラヤスギの足元に、イベントやマーケットの会場となる気持ちのいい広場が広がる予定です。

2018年3月、この計画が生物多様性保全に取り組む施設として、一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会より「いきもの共生事業所®」に認証されました。

※「いきもの共生事業所®」認証：(通称：エイピング) 生物多様性イニシアティブ (JBIB) が開発した「いきもの共生事業所推進ガイドライン」を評価基準として、自然と人の共生を企業活動において促進することを目的に作られた第三者認証



完成予想図

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

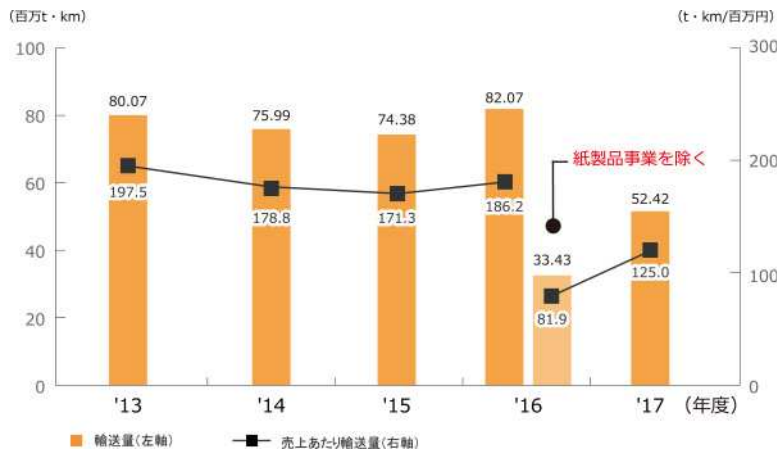
Copyright © 1996 - 2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

輸送量

日清紡グループの貨物輸送量は紙製品事業の譲渡により、52.42百万t・km（トンキロ）（前年度比36%減）、売上あたり輸送量では125.0t・km/百万円（前年度比33%減）となりました。

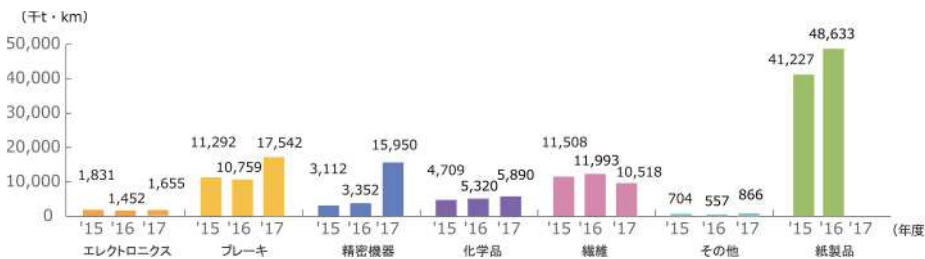
紙製品事業を除いた比較では、貨物輸送量は前年度比57%増加、売上あたり輸送量では53%増加となりました。これは主として、2017年度より南部化成(株)を集計対象に加えたことによります。

輸送量と売上あたり輸送量の推移



事業別の貨物輸送量は紙製品事業の譲渡により、ブレーキ事業が全体の33%となりました。

事業別輸送量の推移



「エコドライブ優良事業所」認定

日清紡メカトロニクス(株)浜北精機事業所では、2016年度より浜松市エコドライブ推進事業に参加しています。この事業は浜松市「地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境に配慮した「エコドライブ」に継続的に取り組む事業所の普及を推進する事業で、エコドライブ講習会の受講、エコドライブ手法の事業所内での共有、継続的な燃費管理の実施が認定事業所の要件です。

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

同事業所では、社有車内にエコドライブ手法を常時掲示し、省燃費運転を実践するよう啓発を行っています。2016年度に「浜松市エコドライブ実践事業所」に認定されたのに続き、2017年度は取り組みの実績が認められ「浜松市エコドライブ優良事業所」に認定されました。



「エコドライブ優良事業所」認定証

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境貢献活動](#)

環境貢献活動

海浜公園等の清掃活動

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、年3回、会社周辺の清掃活動を独自に実施しています。2017年度は154名が参加し、会社周辺道路のゴミの回収を行いました。

また、年1回開催される市民・企業・行政が協力してゴミを回収する地域環境美化活動「ラブアース・クリーンアップ」（福岡市長垂海浜公園）に、2017年度は同社社員25名が参加しました。



ラブアース・クリーンアップ活動



参加者

登山路周辺清掃活動

日清紡ブレーキ(株)の子会社、日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(NSC)は、地域社会、環境保護に貢献するボランティア活動を毎年1回実施しています。2017年5月に、社員58名とその子どもたち13名の合計71名が参加し、地元にある虞山の登山路周辺清掃を実施しました。この活動は子どもたちに環境問題を身近に感じさせるためのよい機会になっています。



清掃活動参加者

「道路ふれあい月間」 国土交通大臣表彰

上田日本無線(株)は2017年8月「道路ふれあい月間」美化清掃活動事業で国土交通大臣表彰を受賞しました。

同社は2001年から年に約20回、社員約300名が営業前に本社沿いの国道141号線の路面清掃、除草、街路樹の手入れを、積雪時には除雪作業を行って来ました。道路の景観維持に取り組む長年の活動が評価され、このたび受賞にいたりました。2017年度、長野県の団体としての表彰は本件のみでした。



国土交通大臣感謝状

今後も地域の環境保全を企業活動の重要な課題のひとつと位置づけ、この活動を続けていきます。

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境会計、主要会社別環境データ

(1) 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、553百万円となり、前年度比54%減少しました。これは主として紙製品事業での大型投資が完了したことによります。

研究開発コスト投資額（237百万円）のうち主なものは、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発に伴うものです。また、資源循環コスト投資額（72百万円）のうち主なものは佐賀エレクトロニクス(株)での水資源の再利用に伴うものです。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で5,753百万円となり、前年度比61%増加しました。これは、旧美合事業所、旧三鷹事業所の土壌浄化・埋設廃棄物処分費です。

(2) 環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス削減量は7,812 t-CO₂となり、前年度比60%減少しました。

(3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果（効果額）は、659百万円と前年度比62%増加しました。これは主として、2017年度より南部化成（株）を集計対象に加えたことによります。

2017年度 環境会計集計表

(1)環境保全コスト

分類	投資額 (百万円)	前年度比 増減率	費用額 (百万円)	前年度比 増減率
公害防止コスト	109.9	-47%	505.5	-24%
事業エリア内				
地球環境保全コスト	113.8	-73%	260.1	+68%
資源循環コスト	72.4	+36,100%	577.8	+6%
上・下流コスト	17.0	-	94.6	+116%
管理活動コスト	0.9	-	360.6	+1%
研究開発コスト	237.4	-58%	637.1	-39%
社会活動コスト	1.1	+10%	5.1	+2%
環境損傷対応コスト	0	-	3,311.9	+337%
その他コスト	0	-	0.7	-61%
合計	552.5	-54%	5,753.4	+61%

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う取入	
		温室効果ガス削減量 (t-CO ₂)	前年度比増減率	効果額 (百万円)	前年度比増減率
事業エリア内	公害防止効果	0	-100%	0	-
	地球環境保全効果	7,790	-43%	186.7	+6%
	資源循環効果	22	-100%	472.2	+106%
上・下流効果		0	-	0	-
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-100%
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		7,812	-60%	658.9	+62%

(注) 「-」: 前年度額がゼロであったことを示します。

日清紡グループ主要会社別環境データ

[2017年度実績 \[PDF 197KB \]](#)



[2016年度実績 \[PDF 109KB \]](#)



[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

人権・労働慣行

基本姿勢

企業の恒久的な繁栄の鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所の人財配置により、社員にとってより働きやすい職場を目指しています。

そのために、人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

日清紡グループは、人権と労働安全に関する基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、心身ともに健康で安全に働ける職場環境の整備に努めています。

- 一人ひとりの多様性・人格・個性を尊重し、人種・民族・国籍・宗教・信条・性別・性的指向・性自認・障害の有無・年齢・出生・社会的地位等による差別を行いません。
- 差別のない雇用と処遇により、多様な人材が活躍できる、生き活きた職場環境を実現します。
- ハラスメントやいじめ等の人権尊重に反する行為は行いません。
- いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働等の非人道的な行いを認めません。
- 労働安全衛生に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、安全最優先を基本として事業活動に取り組みます。
- 計画的な労働災害防止活動に日清紡グループ全体で取り組み、一人ひとりの心身の健康管理を推進して、安全で働きやすい職場環境を形成します。
- 事故を発生させないよう常に細心の注意を払い、決められた作業手順を守ります。
- 万一、事故や災害が発生した場合には、人命尊重を最優先に被害の最小化に尽力し、再発防止に努めます。

(日清紡グループ行動指針 より)

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティマネジメント

▶ 安全と健康

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▼ 人権・労働慣行

▶ 人権の尊重

▶ 人財の育成

▶ ダイバーシティマネジメント

▶ 安全と健康

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



人権の尊重

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、当社、経営戦略センター長（副社長）を推進委員長、CSR室長を推進副委員長とする人権啓発推進体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発研修として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象にした全体研修などの体系的なプログラムを実施しています。また、社員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、国内外子会社の社員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行っています。

ハラスメント防止のため国内各子会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、原則男女2名以上の担当者を置き、新任の担当者に相談対応のスキルを習得するための研修を実施しています。

また、サプライチェーンについての人権配慮を推進するために「[日清紡グループCSR調達基本方針](#)」や各子会社の「CSR調達ガイドライン」に、基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

アンガーマネジメント研修

日清紡グループでは、2017年度よりアンガーマネジメント研修を実施しています。アンガーマネジメントは「怒り」の感情をコントロールする心理トレーニングで、1970年代にアメリカから広まり、最近日本企業で社員研修などへの導入が広がっています。



アンガーマネジメント研修

まずは国内全事業所の管理職層を対象に研修を実施し、これまでに約1,000名が受講しました。「自己の怒りに向き合う良い機会となった」という受講者の声が多く聞かれ、適切な感情コントロールによりパワーハラスメントの防止や良好なコミュニケーションの醸成につながることが期待されています。今後は受講対象をさらに拡大していく予定です。

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▼ [人権・労働慣行](#)

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人財の育成](#)

▶ [ダイバーシティマネジメント](#)

▶ [安全と健康](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

人財の育成

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。新入社員から中堅幹部・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、安全・人権・環境等の一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財等の専門教育など体系的に研修制度を整備しています。加えて、経営幹部後継者に対し、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しています。また、若手社員に対しては将来の幹部育成等を目的とした「将来のグループ事業戦略を考える若手社員のワークショップ」を実施しています。

その他、広く社員の自己啓発を後押しするための社外通学型研修や通信教育の受講料補助、資格取得の補助制度も設けています。

また、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。異文化コミュニケーション、コンプライアンスおよびリスク管理等の知識を習得する海外派遣前研修や、35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策などを実施しています。

さらに、語学力の向上のため海外派遣者向けに語学学校での研修、若手社員を対象とした2～6か月間の米国・中国での語学研修やオンライン英会話、WEB上で受験できる語学判定ツールの活用支援を実施しています。また、グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修も実施しています。

主な研修・制度

階層別	入社時研修、中堅幹部育成研修、新課長・新部長研修
経営幹部・管理者教育	経営幹部育成プログラム、組織行動学（上級）研修、組織行動学研修、人的資源管理研修、ファイナンス/キャッシュフロー研修、経営戦略研修、経営戦略基礎研修、マーケティング研修、アカウンティング研修、経理研修
リーダー育成	社外通学型研修受講補助制度、EM法研修、クリティカル・シンキング研修、ファシリテーション研修、プレゼンテーション研修
部下育成	コーチング研修、フィードバック研修
グローバル	海外語学研修制度（英語・中国語）、若手社員の海外経験促進施策、グローバル人財育成制度、CASEC 指定受験、海外子会社トップ研修、海外派遣前研修、海外渡航前・渡航後語学研修（受講料補助制度）、TOEIC・CASEC検定受験（受験料・交通費補助制度）、オンライン英会話・eラーニング受講費用半額補助制度
キャリア支援	目標管理制度、N-OJT、キャリアシート（キャリア形成・異動希望）、ニューチャレンジシステム（社内公募）、セカンドライフ支援制度、若手社員フォロー制度
自己啓発	通信教育受講料補助制度、資格取得費用補助制度
一般	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、品質管理教育、コンプライアンス研修、環境研修
専門	専門技術教育、管理監督者教育、知財研修、ローテーション、語学教育

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[人権の尊重](#)

[人財の育成](#)

[ダイバーシティマネジメント](#)

[安全と健康](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 人権・労働慣行 > ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティマネジメント

日清紡グループでは、多様な価値観と能力を持った社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、「未来共創」を実現する職場環境づくりを目指しています。

働き方改革

2018年度は、「働き方改革」を重点課題とし、多様な人材がモチベーション高く就業し続けられる環境を整備していきます。

働き方改革アクションプラン

2018年4月、1. 長時間労働の是正、2. 年次有給休暇の取得促進、3. 柔軟な働き方の促進の3つの視点から、自主行動計画「[働き方改革アクションプラン](#)」を策定し、公表しました。

計画期間（2018年4月1日～2020年12月31日）

1.長時間労働の是正	36協定特別条項対象者を2017年度比20%減少させる。
2.年休の取得促進	年休取得率を70%以上に向上させる。
3.柔軟な働き方の促進	1. 多様な勤務形態に対応する制度を導入する。 2. 男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度利用者の割合を合わせて15%以上とする。

女性の活躍推進

各層向け研修

2015年より「女性の活躍推進」を優先課題として、グループ全体の意識を変えていくために、各層向けの研修を実施しています。

時期	研修名	内容
2015年12月	経営層向け講演会	女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年2月～継続中	管理職層向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年3月～継続中	女性社員向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年1月～継続中	上司-女性部下合同研修	上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[人権の尊重](#)

[人材の育成](#)

[ダイバーシティマネジメント](#)

[安全と健康](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

時期	研修名	内容
----	-----	----



上司-女性部下合同研修

女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画


2014年12月、[女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画](#)  を策定し、公表しました。

この自主行動計画をベースに、グループ各社は女性活躍推進法^{*1}に基づく一般事業主行動計画を策定しました。主に女性の管理職数や採用比率などの具体的な目標を設定し、積極的に活動を進めています。

2020年度までの目標

- 女性取締役の登用 -2015年に達成-
- 女性管理職数を現在（2014年12月時点）の3倍へ
- 女性新卒総合職の採用比率を事務系4割、技術系2割へ

女性活躍推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)および国内グループ会社12社^{*2}は、女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人材がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、[一般事業主行動計画](#)  を策定し、活動を進めています。

次世代育成支援

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法^{*3}に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、次の「一般事業主行動計画」を策定しております。当社以外の国内グループ会社12社^{*2}でも、同様の取り組みを実施しています。



「くるみん」マーク

計画期間

2018年4月1日～2020年12月31日

内容

目標1	計画期間内に、男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度の利用者の割合を合わせて15%以上とし、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上とする。
対策	2018年4月～：男性社員が育児休業を取得しやすい仕組みづくりを策定、実行

目標2	多様な勤務形態に対応する制度を導入する。
対策	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度まで：トライアル実施、問題点の検討 2020年度まで：制度の導入、イントラネット等による社員への周知
目標3	勤務地域が限定される社員に対応する制度を導入する。
対策	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度：制度の検討、労働組合と協議 2019年度：制度の導入、イントラネット等による社員への周知

- ※1 女性活躍推進法とは、女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、2016年4月1日に施行された法律です。
- ※2 日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、南部化成(株)、東京シャツ(株)、リコー電子デバイス(株)
- ※3 次世代育成支援対策推進法とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行うため、2005年4月1日に施行された法律です。

[▶ サイトマップ](#)
 [▶ サイトご利用上の注意](#)
 [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [安全と健康](#)

安全と健康

日清紡グループは労働安全の行動指針である「安全最優先を基本として事業活動に取り組む」との考えに立ち、計画的な安全衛生活動を実施することで、一人ひとりの心身の健康管理の推進と安全で働きやすい職場環境の形成を目指しています。

安全衛生活動

2017年度は、安全衛生目標を「重大災害※10件」「国内休業度数率※20.3以下」「海外休業度数率0.2以下（TMDグループを除く※3）」として活動に取り組みました。

この目標達成のため、「『安全はすべてに優先する』意識の浸透」と「リスクアセスメント（作業、設備、化学物質）の推進の継続」「点検・異常処置時の作業標準やルールの徹底」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では、年度計画に従い、計画的に作業、設備、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防対策を順次実施し、危険予知トレーニングやヒヤリハット報告などの小集団活動を通じて、災害の防止に努めています。

さらに、リスクアセスメントの考え方や実施方法について研修会を開催し、各社の安全担当者の理解を深め、レベルアップに取り組んでいます。また災害が発生した際には、速やかに再発防止対策を行うとともに労働災害発生報告をグループ全体に展開し、類似災害の防止を図っています。

※1 重大災害：当社では「重大災害」を「障害等級6級以上の災害」としてきましたが、労働安全衛生規則で「重大な労働災害」が「死亡および障害等級7級以上」と定められたので、これに合わせ「障害等級7級以上の災害」に変更しました。

※2 休業度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数で休業災害発生頻度を表す指標

※3 TMDグループは災害発生頻度を把握する基準が異なるため、別管理をしています。

労働災害の発生状況

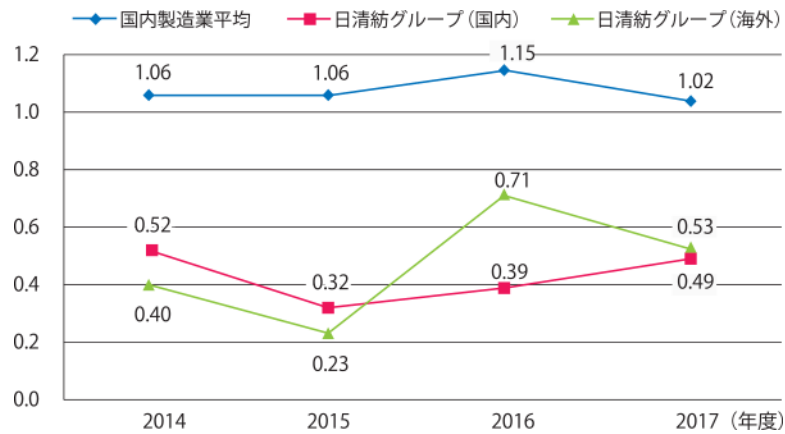
2017年度に重大災害の発生はありませんでした。

災害の発生頻度を表す休業度数率は、国内事業所については国内の製造業平均値を下回る0.49となりましたが、2016年度の0.39に比べ悪化しました。海外事業所については0.53となり、2016年度の0.71に比べ改善しました。災害の多い事業所については、引き続き重点指導を実施し、グループ全体の安全管理レベルの向上に努めています。

休業度数率推移

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[人権の尊重](#)[人財の育成](#)[ダイバーシティマネジメント](#)[安全と健康](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)



海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化が進展し、海外の事業所数は国内を上回っています。国内事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを海外全事業所においても展開するよう、グループ各社の経営層や安全事務局が現地で指導しています。

また、日清紡ブレーキの危険体感教育機材を2017年度は、中国と英国にある事業所にも展開し、災害を疑似体験することで作業員一人ひとりの危険感受性を高め、安全意識の向上を図りました。

また、化学物質の危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止にも努めています。

安全衛生監査

日清紡グループでは、国内製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者で編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2017年度は30製造事業所の定期安全衛生監査を実施しました。これらの監査結果は年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

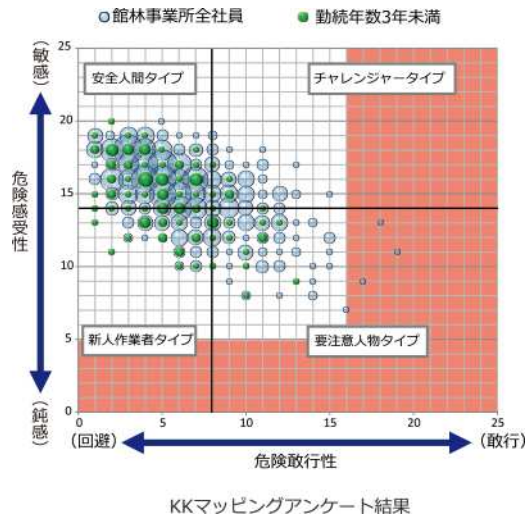
2018年度からは、海外事業所についても順次、安全衛生監査を実施していきます。

マネジメントレビュー

日清紡グループの安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施するとともに翌年度の活動方針、目標の設定を行っています。

日清紡ブレーキ KKマッピング

KKマッピングとは、簡単なアンケートにより社員の危険感受性（危険を危険と感じられる力）、危険敢行性（危険と認識しても、ついやってしまうという傾向）を評価し、「安全人間タイプ」「チャレンジャータイプ」「新人作業者タイプ」「要注意人物タイプ」に分類するツールです。この結果を活用することで職場改善や効果的な安全教育が可能となり、ひいてはヒューマンエラーによる労働災害撲滅が期待できます。日清紡ブレーキ(株)では2016年からKKマッピングを導入し、まず国内外社員の1割を対象に実施しました。その結果KKマッピングで得られた評価の信頼性が検証できたため、2017年は館林事業所の全社員を対象に実施しました。2018年はこの結果を活用し、危険感受性改善、危険敢行性改善のための教育を推進していく予定です。



日清紡テキスタイル 安全活動

日清紡テキスタイル(株)は2015年より、国内外子会社を含めたカイゼン活動「T-KAIZEN」に取り組んでいます。

スローガン「Passion For Our Future」(情熱を持って未来へ)とロゴマークを定め、社長のビデオメッセージを展開して全員参加の活動を呼びかけました。まず管理職層による改善提案活動から始め、現在は「トヨタ生産方式」をベースに外部コンサルタントを導入し、国内事業所だけでなくインドネシア子会社においても現場力強化を目指しています。



外部コンサルタントによる指導(インドネシア子会社)

また、「安全はすべてに優先する」との考えのもと、「T-KAIZEN」の一環として安全活動に取り組んでいます。「5S」「標準作業書」「なぜなぜ分析」「小集団活動」などの手法の活用に加え、労災発生職場に対して「特別安全監査」を実施、さらに「労災再現ビデオ」を制作、展開して労働災害撲滅に取り組んでいます。

健康管理

新日本無線 健康経営優良法人～ホワイト500～の認定取得

新日本無線(株)は、2016年4月から「ヘルシーカンパニー」の実現を目指した健康経営を進めています。その取り組みが評価され、2017年度に引き続き2018年度も「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。本認定は経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰するものです。

同社のヘルシーカンパニー実現に向けた活動は2年目に入り、従来から実施していた「受動喫煙対策」、「+10ウォーキングチャレンジ」(これまでより10分だけ多く歩くことで運動不足の解消を目指す活動)などに加えて、2017年度は新たに「健康(ヘルポ)ポイント」制度をスタートさせました。この制度は健康への自主的な取り組みに対するインセンティブとして、さまざまな物品の購入などに使えるポイントを付与し、健康増進を目指す社員を応援するものです。初年度は約4割の社員がこの活動に参加しています。

今後もこうしたさまざまな施策や企画などを通して「ヘルシーカンパニー」の実現を目指していきます。



「健康経営優良法人～ホワイト500～」認定証



「健康（ヘルポ）ポイント」告知ポスター

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



公正な事業慣行

基本姿勢

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉えています。その実現のために遵守すべき基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、公正な事業慣行を通じて社会から信頼されることを目指しています。

- 世界各国・地域において適用される、独占の禁止や公正な競争および公正な取引に関する法令等を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。
- カルテル・談合・不正表示・機密情報の不正取得等はいけません。
- 優越的な地位を利用して、お取引先に不利益を強いる行為は行いません。
- 社会的常識や健全な商慣習に反する接待や贈答を受けたり行ったりしません。また、職務上の地位を私的な利益のために用いませぬ。
- 国内外の政治家・公務員およびそれに準ずる者に対して、営業上の不当な利益を得るための利益供与・便宜供与と見なされる接待・贈答品の提供は行いません。
- 国際的な平和と安全を維持するために、輸出入に際しては、各国の関連法令を遵守し、適正な取引を行います。
- 業務上知りえた日清紡グループおよび第三者の機密情報については、これを他に漏洩することなく、業務以外の目的に使用しません。
- 知的財産権を保護・管理することはもとより、第三者の知的財産権についても、それを侵害しません。
- 自らがインサイダー取引を行わないことはもとより、家族・友人等にもインサイダー取引につながる情報を漏らしません。
- 個人情報(厳重に管理し、正当な理由なく第三者に開示しません。
- 社会の秩序や安全に脅威を及ぼす全ての反社会的勢力とは、事業活動のあらゆる局面において一切の関係を持ちません。
- 国内外のすべての企業に公平な機会を提供し、公正かつ透明な取引を行います。
- 健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてお取引先を尊重し、お互いの成長と発展を目指します。
- 法令や社会規範を遵守するとともに、コンプライアンス、環境保全、人権、労働安全、品質・安全性等の社会的責任に十分配慮した調達活動を展開します。

(日清紡グループ行動指針 より)

[▶ コンプライアンス](#)[▶ 公正な競争・取引](#)[▶ 情報セキュリティ](#)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▼ 公正な事業慣行](#)[▶ コンプライアンス](#)[▶ 公正な競争・取引](#)[▶ 情報セキュリティ](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)[▶ 編集方針](#)

コンプライアンス

コンプライアンス教育

日清紡グループは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの全管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各子会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は日清紡グループ行動指針に、その取り組みについて定め、違反行為の防止に努めています。2015年度には海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国 賄賂防止法（UK Bribery Act）等国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。2017年度も、最新情報に対応した内容に改定し全子会社で活用しています。

機密保持の徹底

サプライヤーさまと設計・開発段階から連携する中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[コンプライアンス](#)

[公正な競争・取引](#)

[情報セキュリティ](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)


[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [公正な競争・取引](#)

公正な競争・取引

CSR調達

当社はサプライチェーン全体としてCSRに取り組むために基本となる考えを日清紡グループ「[CSR調達基本方針](#)」に定めています。

2017年度は「CSR調達の推進」をKPIに設定し、グループ各社で取り組んでいます。日清紡グループ「CSR調達基本方針」を各社の事業内容などに沿ってより具体化した指針を各社「CSR調達ガイドライン」として策定し、サプライヤーさまに周知したうえで「調達先アンケート」を実施しています。

今後CSR調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していきます。

新日本無線の取り組み

新日本無線(株)とその子会社は、CSR調達の推進を図るためPDCAサイクルを構築しています。

2015年に「新日本無線グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」(以下、「CSR推進ガイドライン」)を定め、パートナーズミーティングを通じて取り組みについてご理解いただきCSRアンケートを展開しました。CSRアンケートは隔年で実施していますが、2017年度には主要サプライヤーさま325社全社から回答を得ました。また、新規に取引を開始するサプライヤーさまについてはCSR推進ガイドラインにご理解いただくとともに、CSRアンケートを通じて活動状況を把握しています。

今後さらにサプライヤーさまとの相互信頼に基づく協力体制を構築し、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた取り組みを強化していきます。



パートナーズミーティング

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とはコンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘され、武装勢力などの資金源になっている4鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)です。2013年1月に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)の紛争鉱物問題に関する1502条が施行され、米国証券市場に上場している企業は自社製品について紛争鉱物使用の有無を開示するよう義務づけられました。

エレクトロニクス、車載、化学品、精密機器事業などに関わる日清紡グループの各社も、米国上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、紛争鉱物の使用状況について調査し、お客さまに報告しています。

今後も、サプライヤーさまと連携しながら、人権侵害や暴力行為への加担を回避するなど、より責任ある調達に向けた取り組みを推進していきます。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[人権・労働慣行](#)
[公正な事業慣行](#)
[コンプライアンス](#)
[公正な競争・取引](#)
[情報セキュリティ](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書\(ダウンロード\)](#)
[編集方針](#)

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

情報セキュリティ

個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、すべてのステークホルダーに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

また、社員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。また、2016年1月にはマイナンバー制度に対応した「特定個人情報取扱規定」を制定、さらに2018年5月に施行のEUの新しい個人情報保護制度への対応も進めています。

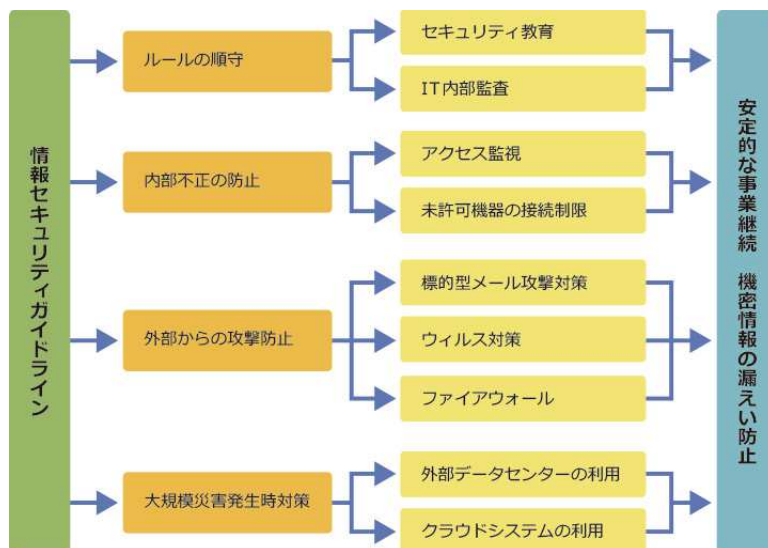
東京シャツ 個人情報保護

東京シャツ(株)はシャツの企画から製造・小売まで一貫して行う業界最大手の製造小売業です。同社はショッピングモールを中心に全国に約200店舗を展開するほか、オンラインショップも開設しています。

個人情報の保護は社会的責務であると考え、お客さまに安心してご利用いただけるウェブサイトの管理・運営を行うため、「個人情報保護方針」に基づき「ウェブサイトにおける個人情報の取扱い」を定めています。お客さまの個人情報についてアクセス管理、持ち出し手段の制限や不正アクセスに対する合理的な安全対策を講じています。

情報セキュリティへの取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。



CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

公正な事業慣行

[コンプライアンス](#)

[公正な競争・取引](#)

情報セキュリティ

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

コンピュータウイルス攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限等の運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その遵守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的を実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通じグループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

また、大規模災害発生時の事業継続の観点から、社内サーバー室に設置している業務サーバーの外部データセンターへの移行を進めています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [消費者課題](#)

消費者課題

基本姿勢

日清紡グループは「未来共創」の理念のもとに、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客様の求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客様に満足と信頼をいただくための製品安全基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、お客様起点の価値創造に取り組んでいます。

- 社会に有用で安全な製品・サービスを開発・提供することで、ステークホルダーの満足と信頼を獲得します。
- 製品の開発から調達・製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全製品ライフサイクルにおいて、安全に配慮した製品づくりを行います。
- 製品・サービスの安全性確保のため、国内外の関係法規・関係基準等を遵守することはもとより、自主的に高い目標に取り組みます。
- 製品・サービスの安全で正しい利用方法等に係る的確な情報をわかりやすく提供します。
- 製品・サービスに係る事故・トラブル等により、お客様の安全に影響を及ぼすおそれがある場合には、速やかにその事実を公表し、適切・迅速に対応します。
- 製品・サービスの品質や安全性に係る管理体制を確立し、製品安全意識を徹底します。

(日清紡グループ行動指針 より)

[▶ お客さまへの対応](#)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 公正な事業慣行](#)[▼ 消費者課題](#)[▶ お客さまへの対応](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)

お客さまへの対応

日本無線 J-Marine NeCST～船舶運航の安全・安心を支援

日本無線(株)マリンシステム事業部は、世界中の船舶の安全・安心を支える機器を提供しています。

航海中の緊急事態発生時には、被害や悪影響を最小限にとどめるために迅速な対応が不可欠です。しかし現在、陸側（船主、船舶管理会社等）と船舶間の連絡手段として主流のメールや電話では、緊急時に正確な情報を把握し迅速な対応を図ることは容易ではありません。このたび当社が開発したJ-Marine NeCST（ネクスト）は、これらの問題を解決し、安全安心でスマートな運航管理を目指したトータルサービスです。J-Marine NeCSTはインターネット経由クラウドに接続して運航船のさまざまな情報を陸側とリアルタイムで共有、管理することを可能にしました。また、大画面タッチパネルを採用することにより手書き入力機能を実現、航海計画立案等の業務効率化および最適化が図られます。

日本無線はこれからも安全運航に寄与するソリューションを提供していきます。



船陸間の情報の共有



電子海図に手書き入力

日清紡ブレーキ 安全・安心な摩擦材開発

日清紡ブレーキ(株)は世界中の自動車に装着される安全で安心なブレーキ用摩擦材を開発しています。

自動車保有台数が世界的に増加するとともに環境負荷低減へのニーズが高まっています。例えば、米国サンフランシスコ湾の汚染の主原因が自動車ブレーキの摩擦材に含まれる銅であると判断され、2021年から銅の含有量を5%未満とする使用規制が導入されるなど、環境規制強化の動きが広がっています。銅には制動性能を向上させる効果があり、「確実な制動」というブレーキに求められる重要機能を向上させつつ、銅規制に対応する摩擦材を開発することは困難の連続でしたが、世界に先駆けて商品化し市場投入を果たすことができました。



IATF16949認証

同社は新製品の開発にあたって世界各国の環境規制やその動向に関する情報を調査するとともに、2000年より自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格を採用してきました。2017年度は自動車産業向けの最新の国際的品質マネジメントシステム規格であるIATF16949の認証を取得しました。

これからも継続的に改善に努め、より安全・安心な製品を提供してまいります。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[お客さまへの対応](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)

日清紡メカトロニクス グローバルな品質向上の取り組み

日清紡メカトロニクス(株)は、世界中のお客さまに自動車部品やプラスチック製品を納入しています。

自動車部品事業で展開する製品は自動車の安全に直結するブレーキ・エンジン部品であり、国際的な規格であるIATF16949マネジメントシステムを運用しています。お客さま視点でしくみを整備、遵守することにより厳格な品質保証体制を構築しています。

南部化成(株)を含めたプラスチック製品事業では、日清紡メカトロニクス美合工機事業所が中心となり、海外拠点を交えた品質保証会議で問題と対策および改善事例などの共有化、エンジニアや品質保証スタッフによる海外拠点の人材育成・指導、さらに安全・品質の「しくみ」をグローバルに統一する活動を進めています。



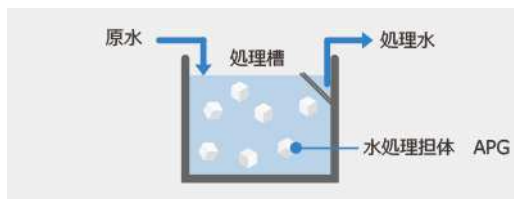
プラスチック製品事業中国生産拠点工場監査

日清紡ケミカル 水処理担体のアフターサービス

工場などで利用した汚れた水は河川などに排水する前に浄化することが大切です。一般的に浄水には微生物を利用しますが、その力をより効果的に発揮させるのが日清紡ケミカル(株)の水処理用微生物固定化担体APGです。APGは排水になじんで直ちに沈降する、表面積の大きいユニークなスポンジ担体で、多くの微生物が住みつくことができるため高い浄化能力があります。

現在APGは国内のみならず、中国の分散型排水処理施設や工場排水処理施設、フィリピンの公共下水処理場のほかベトナム、タイ、台湾等アジア諸国の水の浄化に貢献しています。また、同社では担体納入後も定期的に担体の外見検査や強度・摩耗測定等の検査・分析を実施して、排水処理が適切に行われるようアフターサービスを行っています。こうした活動により浄化処理の異常などを事前に察知し、水質悪化を未然に防止することもできます。

今後もAPGの普及を通じて世界の水環境保護に役立てるよう取り組んでいきます。



浄化槽とAPG

日清紡テキスタイル 「織研新聞天然繊維特別賞」受賞

日清紡テキスタイル(株)の形態安定加工技術アポロコットが「2017年度 織研新聞天然繊維特別賞」に選出されました。織研新聞社は化繊産業の発展に寄与することを目的に48年前から表彰を実施していますが、天然繊維については2014年にこの賞が新設され今年が4回目となります。

今回の受賞は、アポロコットを使用したシャツが2009年の発売以降その高い形態安定性により年間100万枚を売るヒット商品になっていることに加え、長年にわたる同社の形態安定加工の開発が評価された



天然繊維特別賞表彰状

ものです。表彰式は2018年3月14日、約120人の来賓
 が出席のもと開催され記念の盾の贈呈を受けました。

今後もアポロコットの開発に取り組み、新たな超形態安定シャツ市場をリードしていきます。

2017年度の主な表彰

エレクトロニクス

日本無線(株)	日野自動車(株)さまから「技術開発優良賞」を受賞
新日本無線(株)	トヨタ自動車(株)広瀬工場さまから「広瀬工場納入品質 最優秀賞」を受賞

ブレーキ

日清紡ブレーキ(株)	トヨタ自動車(株)さまから「品質優秀賞」を受賞
賽龍(北京)汽車部件有限公司	Mando China Holdings Ltd.さまから「品質競争力部門優秀業者賞」を受賞
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司	長安マツダ汽車有限公司 (CMA) さまから2017年度PPM達成の感謝状を受賞 中山日信工業有限公司さまから2017年度品質優秀表彰を受賞

精密機器

日清紡精密機器(上海)有限公司	MITSUBISHI ELECTRIC US, INC.さまから「アウトスタンディングサブライヤー賞」を受賞 上海市人資源和社会保障局から「上海市和諧労働関係達標企業賞」を受賞 浦東新区建立企業社会責任体系連席会議辦公室から「浦東新区企業社会責任達標企業賞」を受賞
日清紡メカトロニクス(タイランド)(株)	政府工業省からGreen Industry level 4を受賞
日清紡メカトロニクス(インド)(株)	Subros Limitedさまから「ビジネスサポート賞」を受賞
Nanbu Philippines Incorporated	Toyota Boshoku Phil. Corp. さまからBest Supplier Awardを受賞
Toms Manufacturing Corporation	Yamaha Motor Philippines, Inc.さまからBest in Quality Supplier 2017と5 consecutive years Best in PPMを受賞
PT. Standard Indonesia Industry	サクラ・ジャバ・インドネシア社さまから「ベスト・クオリティー・パフォーマンス賞」を受賞

繊維

日清紡テキスタイル(株)	織研新聞社から「天然繊維特別賞」を受賞
--------------	---------------------

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



コミュニティへの参画、コミュニティの発展

地域との交流・貢献活動

日清紡ブレーキ ルーマニア地域貢献活動

TMD Friction Romania S.R.L.は、地元カランセベス市で自治体などと共同で地域住民を支援する活動を行っています。

市内および近郊に住む子どもがいる恵まれない家庭を対象に、経済的支援に加えて地域生活に関わるカウンセリングや技能訓練、学習支援など、子どもとその家族が将来に希望を持って生活していけるようさまざまな支援活動を行っています。

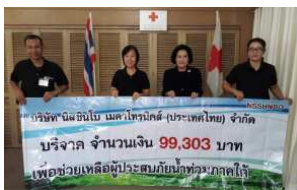


サポートセンターと入居施設

同社が納付する税金の一部がこの活動資金にあてられ、活動拠点のサポートセンターの設置以来、すべての活動で同社が中心的役割を果たしてきました。サポートセンターは2017年7月に開所し、2018年4月までに5家族が入居、現在新たに5家族が入居予定です。

日清紡メカトロニクス タイの地域貢献活動

日清紡メカトロニクス(タイランド)は社員とともに、復興支援など地域社会へのさまざまな貢献活動に積極的に取り組んでいます。



2017年2月、タイ南部の洪水被害に対しタイ赤十字社に寄付をしました。



2017年7月、タイ北東部の洪水被害に対し首相府に寄付をしました。



2017年10月、シリバンサオトン寺院で行われたプミボン前国王の葬儀参列者に食事を提供しました。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)



2018年1月、「子どもの日」に子どもたちへ本やスポーツ用品などを贈るため寄付をしました。

日清紡ケミカル 工場見学の受け入れ

日清紡ケミカル(株)旭事業所では毎年、近隣にある干潟小学校3年生の社会科学習「わたしたちの暮らし」の一環として工場見学を受け入れています。仕事の現場や働くことについて学ぶことを目的に、毎年先生とともに児童約40名が見学に来場されます。

児童の皆さんは断熱材に使われるウレタンフォームや半導体の製造工程などで使われるカーボン製品の製造現場、自動車用ブレーキのテストコースを見学していきます。



説明をきく子どもたち

ウレタンフォームの見学では、ウレタンが発泡して大きく膨らむ様子をまのあたりにして歓声があがり、できあがったウレタンフォームを手にとってその用途などを興味深く聞いていました。見学後には製品や製造設備についての質問や仕事をしていてうれしいことや大変なことなどについてたくさん質問があり、その回答にも真剣に耳を傾けていました。

今後も工場見学の受け入れを通じて地域の子どものために働くことやものづくりの大切さ、楽しさを伝えていきます。

▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR調達基本方針](#)

CSR調達基本方針

2015年6月1日

日清紡グループは、CSRへの取り組みの一環として、日清紡グループ行動指針において、調達方針について宣言しています。

これに加え、より具体的に、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

これらをサプライヤーさまにお願いすることにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)



ホーム > CSR > 企業倫理通報制度

企業倫理通報制度

日清紡グループは、「至誠一貫」の基本理念のもと、事業活動全般において全社員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めております。その一環として、社内に限らず広くステークホルダーの皆さまにもご利用いただける企業倫理通報制度を設け、法令違反ほかに対する早期発見と是正・再発防止を行っています。

日清紡グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いいたします。事実関係の調査のうえ、適切に対応いたします。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは対応策について、その概要を連絡させていただきます。

日清紡グループは、今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させてまいります。

相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口
電話・FAX番号 03-5695-8851

[▶ 相談・通報フォーム](#)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 人権・労働慣行](#)

[▶ 公正な事業慣行](#)

[▶ 消費者課題](#)

[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[▶ CSR調達基本方針](#)

[▶ 企業倫理通報制度](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

[▶ 編集方針](#)

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

CSR報告書 (ダウンロード)

日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行しています。

2017年よりウェブサイトのみでの報告とさせていただきます。2016年までのCSR報告書につきましては、以下よりダウンロードいただけます。

バックナンバー



CSR報告書2016

▶ [和文版](#) [PDF 6.05MB]



CSR報告書2015

▶ [和文版](#) [PDF 6.05MB]



CSR報告書2014

▶ [和文版](#) [PDF 4.56MB]



CSR報告書2013

▶ [和文版](#) [PDF 5.39MB]



CSR報告書2012

▶ [和文版](#) [PDF 4.98MB]



CSR報告書2011

▶ [和文版](#) [PDF 2.53MB]

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

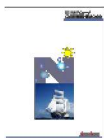
▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

**CSR報告書2010**

▶ 和文版[PDF 6.70MB]

**CSR報告書2009**

▶ 和文版[PDF 2.01MB]

**CSR報告書2008**

▶ 和文版[PDF 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2018 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [編集方針](#)

編集方針

日清紡グループはCSR活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

1.対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）を中心に掲載。

2.対象範囲

社会性ならびに環境関連の報告事項は、持株会社である日清紡ホールディングス(株)と連結子会社48社を報告対象としています。

日清紡ホールディングス(株)を「当社」、グループ全体を「日清紡グループ」と記載しています。

3.参考ガイドラインなど

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 公正な事業慣行](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)